

特別企画 : イギリスの EU 離脱に関する近畿企業への影響調査

イギリスの EU 離脱で 6 割の企業が影響なし ～ 現在の進出検討先はアジア地域がトップ～

はじめに

2016年6月24日（日本時間）、イギリスは国民投票で欧州連合（EU）からの離脱（Brexit）を選択した。Brexitの影響は、イギリスやEU域内に進出している企業にとどまらないとみられている。また、現在交渉が進む「日EU経済連携協定」についても、EUの混乱にともなう合意の遅れは避けられず、対EU貿易やEU市場参入などにおいて、広く日本企業へ影響が出ることが懸念される。そこで、帝国データバンク大阪支社は、イギリスのEU離脱に関する近畿企業への影響について調査を実施した。

なお、本調査は、TDB景気動向調査2016年8月調査とともにを行った。調査期間は2016年8月18日～8月31日、調査対象は全国2万3,700社で、有効回答企業数は1万508社（回答率44.3%）。今回は、全国調査分から近畿地区の企業を抽出して分析したもので、調査対象は3,769社、有効回答企業数1,756社（回答率46.6%）。

調査結果（要旨）

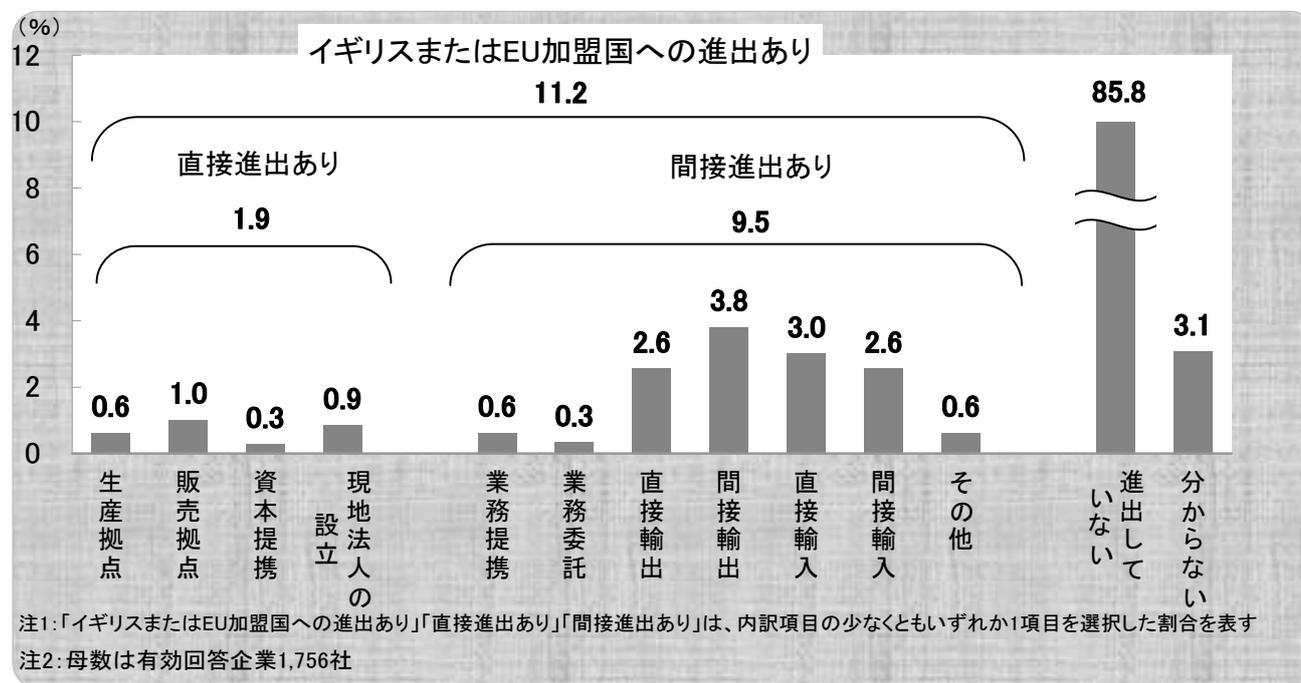
1. 現在、近畿企業の11.2%がイギリスまたは欧州連合（EU）加盟国に進出し、全国より2.0ポイント高い。販売拠点などの直接的な進出は1.9%だった一方、業務提携や輸出入など間接的な進出は9.5%。規模別では、大企業ほど直接進出する傾向が高い。業界別では、『製造』『卸売』が上位を占めるが、直接進出では『金融』がトップ
2. 進出先では、「ドイツ」が41.3%でトップ、次いで「イギリス」が37.8%、「フランス」(27.6%)、「イタリア」(25.5%)が続き、いずれの国も全国に比べ高い水準となった。進出企業のうち、検討・予定している移転先では「アジア地域」が3.6%で最も高い。次いで「ポルトガル」が3.1%と続く。とりわけ、現在イギリスに直接進出している企業では、「ドイツ」「EU域内（具体的な移転先は未定）」がともに6.3%で最も高かった
3. 企業の52.8%がイギリスのEU離脱で日本経済に「マイナスの影響がある」と認識。自社の企業活動に対しては、「影響はない」が61.2%と最多で、「マイナスの影響がある」は10.0%にとどまるが、イギリスに直接進出している企業では37.5%がマイナス影響を懸念

1. 企業の11.2%がイギリスまたはEU加盟国への進出あり

現在、自社がイギリスまたは欧州連合（EU）加盟国に進出しているかを近畿企業に尋ねたところ、生産拠点や販売拠点など直接的な進出を行っている企業は1.9%、業務提携や輸出など間接的な進出は9.5%となった（複数回答、以下同）。直接・間接のいずれかの形で海外進出をしている企業は11.2%で、1割以上の近畿企業がイギリスまたはEU加盟国と関わりを持って事業を行っていることが明らかとなり、全国9.2%を2.0ポイント上回った。他方、「進出していない」は85.8%だった。

「直接進出あり」と回答した企業の海外事業内容をみると、支社・支店などを含む「販売拠点」が1.0%で最も多く、「生産拠点」は0.6%だった。また、「現地法人の設立」は0.9%、「資本提携」は0.3%となった。他方、「間接進出あり」では、商社や取引先などを経由した「間接輸出」が3.8%で最も多く、商社等を経由せず直接海外と取引している「直接輸入」（3.0%）、「間接輸入」「直接輸出」（ともに2.6%）、技術提携などの「業務提携」（0.6%）、生産委託などの「業務委託」（0.3%）の順で高かった。

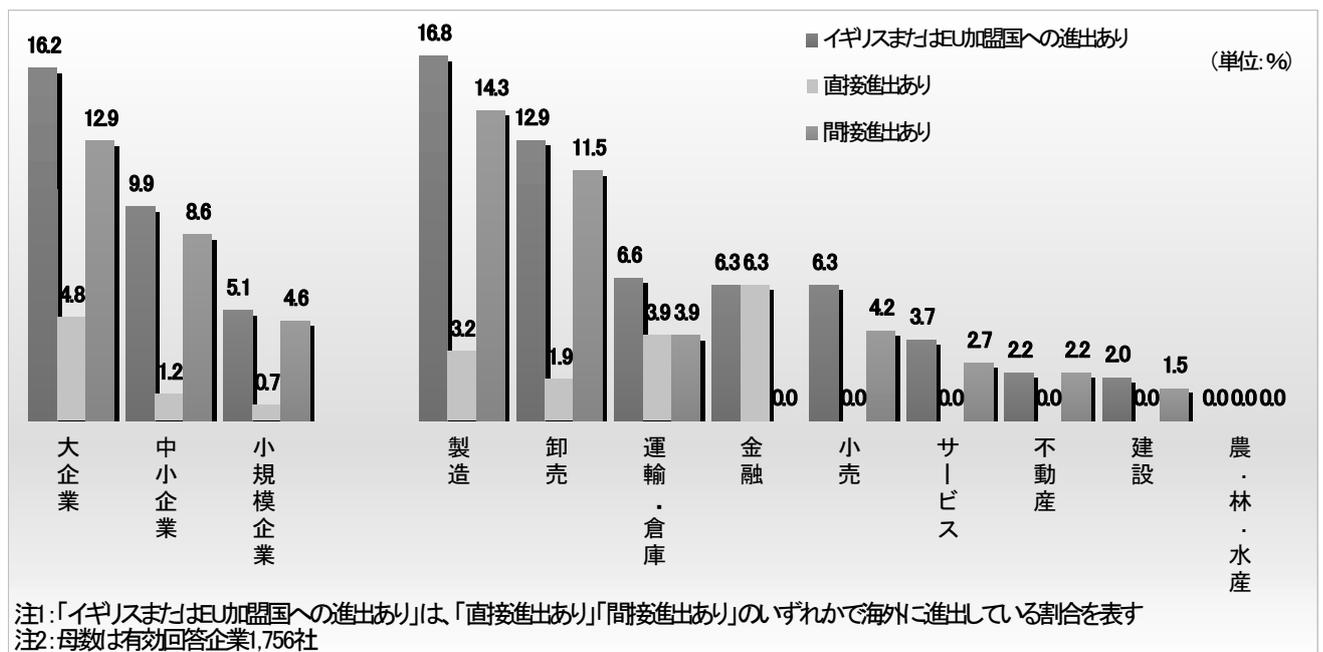
■イギリスまたはEU加盟国への進出状況（複数回答）



規模別にみると、進出企業は規模が大きくなるほど多く、「イギリスまたはEU加盟国への進出あり」は「大企業」(16.2%)、「中小企業」(9.9%)、「小規模企業」(5.1%)となった。「大企業」は「小規模企業」を11.1ポイント上回り、全国と比べて「大企業」と「小規模企業」での差が大きかった。特に、直接進出では「大企業」の4.8%に対して「小規模企業」は0.7%となり、間接進出と比較して企業規模間でイギリスやEU加盟国への進出状況の違いが大きく表れている(「大企業」と「小規模企業」の進出倍率は直接進出6.86倍、間接進出2.80倍)。

業界別では、イギリスまたはEU加盟国に進出している企業は『製造』(16.8%)と『卸売』(12.9%)が1割を超えている。他方、直接的な進出に絞ると、『金融』が6.3%で最も高かった。次いで『運輸・倉庫』(3.9%)、『製造』(3.2%)となった。

■イギリスまたはEU加盟国への進出状況～規模・業界別～(複数回答)



2. 現在の進出国「イギリス」は2位、検討・予定している移転先は「アジア地域」がトップ

イギリスまたはEU加盟国に進出している近畿企業に対して、現在、どこの国・地域に進出しているか尋ねたところ、「ドイツ」が41.3%でトップとなった。次いで、「イギリス」が37.8%となり、「ドイツ」とともに3割超の企業が進出していた。以下、「フランス」(27.6%)、「イタリア」(25.5%)が2割を超えたほか、「オランダ」(14.3%)「スペイン」(12.2%)、「スウェーデン」「その他のEU加盟国」(ともに7.7%)、「ベルギー」(7.1%)、「ポーランド」(6.6%)が上位10カ国・地域となった。

また、現在の進出先から検討・予定している移転先を尋ねたところ、「アジア地域」が3.6%でトップとなった。以下、「ポルトガル」(3.1%)、「ドイツ」「スペイン」「ポーランド」(いずれも2.6%)が続いた。他方、現在イギリスに直接進出している企業をみると、「ドイツ」と「EU域内(具体的な移転先は未定)」がともに6.3%で最も高い結果となった。現時点では、多くの企業は対応を考えあぐねている企業が大半だが、一部の企業ではイギリスから他の国・地域への移転を検討・予定していることが判明した。

■現在の進出先および検討・予定している移転先（複数回答）

(%)

現在の進出国			検討・予定している移転先			現在イギリスに直接進出している企業		
1	ドイツ	41.3	1	アジア地域	3.6	1	ドイツ	6.3
2	イギリス	37.8	2	ポルトガル	3.1		EU域内(具体的な移転先は未定)	6.3
3	フランス	27.6		ドイツ	2.6	-	EU域内計	6.3
4	イタリア	25.5	3	スペイン	2.6		不明/未回答	93.8
5	オランダ	14.3		ポーランド	2.6			
6	スペイン	12.2		イタリア	2.0			
7	スウェーデン	7.7	6	スウェーデン	2.0			
	その他のEU加盟国※	7.7		フィンランド	2.0			
9	ベルギー	7.1		オセアニア	2.0			
10	ポーランド	6.6		アフリカ	2.0			
11	オーストリア	5.6		イギリス	1.5			
12	フィンランド	4.1		オランダ	1.5			
13	デンマーク	3.6	11	デンマーク	1.5			
14	アイルランド	3.1		アイルランド	1.5			
15	ギリシャ	2.6		ギリシャ	1.5			
16	ポルトガル	1.5		その他のEU加盟国※	1.5			
	不明/未回答	27.0		その他の欧州地域	1.5			
			その他	1.5				
			19	フランス	1.0			
				ベルギー	1.0			
				オーストリア	1.0			
				EU域内(具体的な移転先は未定)	1.0			
				北米・中南米地域	1.0			
				移転は検討していない/予定はない	14.3			
			EU域内計	5.1				
			不明/未回答	75.5				

注1:「その他のEU加盟国」は、チェコ、ルーマニア、ハンガリー、スロバキア、ルクセンブルク、ブルガリア、クロアチア、スロベニア、リトアニア、ラトビア、エストニア、キプロス、マルタ

注2:母数は「イギリスまたはEU加盟国に進出している」企業196社。「現在イギリスに直接進出している企業」の母数は16社

3. イギリスのEU離脱で6割の企業が「影響なし」、1割が「マイナスの影響」

イギリスが欧州連合（EU）から離脱することで、日本経済全体や自社が属する業界、また自社の企業活動にどのような影響があると思うか尋ねた。

日本経済全体に対しては、「プラスの影響がある」と回答した企業は0.7%だった一方、「マイナスの影響がある」は52.8%となり、半数を超える企業で日本経済に与える影響について懸念を抱いていることが明らかとなった。また、「影響はない」は1割程度だったほか、「分からない」も33.7%となっており、3社に1社は影響をはかりかねている様子がうかがえる。

自社の属する業界に与える影響については、「プラスの影響がある」は0.4%で日本経済全体と差異はみられなかったものの、「マイナスの影響がある」が16.7%と36.1ポイント減少した一方、「影響はない」は48.2%と半数近くに上った。

また、自社の企業活動に与える影響は、「プラスの影響がある」が0.6%となり日本経済全体や自社の属する業界と同程度だったものの、「マイナスの影響がある」は10.0%となった。他方、「影響はない」は61.2%と6割を超えた。

イギリスのEU離脱について多くの企業が経済全体への影響を懸念する一方、自社の企業活動など身近な領域になるほど、より楽観的に捉えている様子がうかがえる。しかしながら、イギリスに直接進出している企業では37.5%が自社の企業活動に「マイナスの影響がある」と考えており、各社は海外戦略の見直しを含めた対応に直面していくとみられる。

■ イギリスのEU離脱が与える影響

	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	影響はない	分からない
日本経済全体	0.7%	52.8%	12.8%	33.7%
自社の属する業界	0.4%	16.7%	48.2%	34.7%
自社の企業活動	0.6%	10.0%	61.2%	28.2%
自社の企業活動 (イギリス直接進出あり)	0.0%	37.5%	37.5%	25.0%

注：母数は有効回答企業1,756社

まとめ

イギリスがEUから離脱するという国民投票の結果は、日本経済においても株価下落や円高進行などが一時的に生じることとなった。今後については、先行きへの不確実性が高まり、政策対応も見えないなかで、日本経済や企業活動に対する影響は長期的な視点で考える必要がある。離脱問題はイギリスやEU加盟国と間接的に取引している企業や、国内におけるその取引先にも影響が及ぶ可能性がある。

本調査によると、近畿企業の半数超が日本経済に「マイナスの影響がある」と見込んでいることは、今後の経済活動にとっても明るい材料になるとはいえない。現在、イギリスまたはEU加盟国に進出している近畿企業は大企業を中心に約1割にとどまる。しかしながら、とりわけ、イギリスに直接進出している企業では、4割近くの企業が自社の活動にマイナスの影響があると考えており、海外戦略の見直しを含めて今後の重要な課題として捉えている様子が見える。

また、EUの運営は従来以上にドイツやフランスが主導することになると予想されている。イギリスの不在で非ユーロ圏の権益確保がますます難しくなるとみられるなかで、自由貿易の推進に逆風となる可能性も否定できない。EUそのものの将来を懸念する見方も多い。最低でも2年間が必要とされるイギリスとEUとの離脱交渉が進むなかで、今後、企業を取りうる対策を慎重に見極めていくことが肝要となろう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
 注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
 注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大阪支社 担当: 白浜
 TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。